



平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 14日

上 場 会 社 名 光洋精工株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6473

本社所在都道府県

( URL <http://www.koyo-seiko.co.jp/> )

大阪府

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 吉田 紘司

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 妹尾 泰輔

TEL (06) 6271 - 8261

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 14日

親会社名 - (コード番号: - )

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	505,206	13.1	21,547	85.1	21,761	80.7
15年 3月期	446,778	10.5	11,643	241.5	12,043	154.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年 3月期	7,870	5.0	38.52		34.18		7.1	4.6
15年 3月期	8,281	-	40.80		36.19		8.1	2.6

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 1,720 百万円 15年 3月期 1,610 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 196,673,449 株 15年 3月期 196,141,734 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	490,730	116,464	23.7	586.67
15年 3月期	457,559	105,290	23.0	535.45

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 198,017,209 株 15年 3月期 196,116,570 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	45,686	38,894	3,734	34,336
15年 3月期	25,432	22,526	25,368	24,294

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 43 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	260,000	10,500	5,000
通期	530,000	24,000	11,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55 円 55 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



## 1. 経営の基本方針

当社グループは、

マーケットから発想し、最高の技術・品質・サービスを提供する。

新しい価値を創造し、企業価値を高め、豊かな人間社会づくりを志向する。

人を活かし、一人ひとりの可能性と働きがいを大切にする。

以上を経営の基本姿勢として、ベアリング、ステアリング、その他多彩な商品群の開発を通じて、グローバル優良企業としての地位を確保するとともに、地球環境の保全と国際社会への貢献を目指してまいります。

## 2. 中長期経営戦略

当社グループは、総合力を高め、環境変化に対応した事業の成長性と安定した収益性の確保を図るため、重点的な資源配分を行うとともに、さらに徹底した構造改革を引き続き進めてまいります。

ベアリング部門につきましては、

重点分野の商品戦略の展開

技術開発力の強化

グローバル供給・調達体制の構築

ステアリング部門につきましては、グローバルシステムサプライヤーとして、

省エネステアリングシステムに代表される先端技術の開発力強化

グローバル開発・生産・調達体制の強化

市場優位の製品開発（コスト・性能・品質）

その他の部門につきましては、ベアリング製造で培った精密加工技術をもとに、多様な商品展開を図り、当社グループの優位性を活かした事業の選択と集中を行ってまいります。

また全ての部門において、品質優先を方針として掲げ、より一層の取り組みを進めてまいります。

## 3. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、基本方針の決定・展開および業務執行に関しては、取締役会、監査役会による監査および各種委員会（専務会、常務会、経営会議、関係会社社長会等）を通して、法律・社内規定との照応を行っております。特にコンプライアンス関係については、輸出管理委員会、地球環境保全委員会および企業行動監理委員会等を設置して取り組んでおります。従業員に対しても「企業行動規程」を制定、その徹底を図るとともに、社内の相談窓口として「企業倫理ヘルプライン」を設置するなど、適法性の確保に努めております。

また、リスク管理体制に関しては、従来から発生時対策を中心に体制の構築を行ってまいりましたが、今回さらに「危機管理規則」を制定し、リスクの事前予知・予防から発生時対策まで一貫した対応を行なえるよう体制構築を進めております。

## 4. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続および今後の事業展開のための内部留保の充実を基本として、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待におこたえしてまいりたいと考えております。

## 5. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式投資単位の引き下げにつきましては、今後、業績および市況の動向などを勘案し、慎重に検討を進めてまいり所存であります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、景気牽引の主役となるべき個人消費がデフレの影響等により依然として足踏み状態にあるものの、外需拡大に支えられた輸出の伸びに加え民間設備投資にも明るさが見えるなど、ゆるやかながらも回復基調となりました。

また、海外におきましても、欧州経済は低調でありましたが、米国経済は減税政策による旺盛な個人消費と設備投資の伸びにより堅調に推移し、アジア経済も中国・タイを中心に景気拡大を続けました。

このような経営環境の中で、当社グループといたしましては、技術開発力の強化および品質向上に努めるとともに、生産・販売体制の効率化を図ってまいりました結果、連結売上高は5,052億6百万円と前期に比べ584億27百万円、率にして13.1%の増収となりました。

製品部門別に見ますと、

ベアリング部門では、自動車業界向けをはじめとして好調に推移し、国内・海外ともに増加、2,212億97百万円と前期に比べ4.6%の増収となりました。

ステアリング部門では、電動パワーステアリングの販売が日本・欧州を中心として順調に拡大したことなどにより、2,195億50百万円と前期比22.1%の増収となりました。

その他の部門では、IT業界向けの工業炉の需要回復がみられたことなどから、643億58百万円と前期に比べ16.2%の増収となりました。

収益面につきましては、売上高の増加や原価低減への取組み効果等により、連結経常利益は217億61百万円と前期に比べ増益となりました。なお連結当期純利益は78億70百万円となりました。

当期の配当につきましては、期末配当金を前期に比べ1円増配の1株につき4円とし、中間配当金(1株につき3円)とあわせ、年間として1株につき7円とさせていただき予定であります。

### 2. 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、引き続き景気回復が期待されますが、低迷する個人消費に加え、為替変動による輸出環境の悪化や原材料の価格動向、また不安定な国際情勢の長期化など、国内外ともに懸念材料の絶えない状況にあり、当社を取り巻く経営環境は、より厳しいものになると予想されます。このような状況に対処するため、コスト競争力および技術開発力の強化をより一層推し進めるとともに、さらなる品質管理体制の充実を図り、変化の激しい経営環境に対応できる強固な収益基盤の確立に努めてまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高5,300億円、連結経常利益240億円、連結当期純利益110億円を見込んでおります。

### 3. 財政状態

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは456億86百万円の資金の増加であり、前期に比べ202億54百万円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは388億94百万円の資金の減少であり、前期に比べ163億67百万円の減少となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは37億34百万円の資金の増加であり、前期に比べ291億3百万円の増加となりました。これらに換算差額の減少額を減算しました結果、当期末における現金及び現金同等物は343億36百万円となり、前期末に比べ100億42百万円の増加となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	20.9	23.0	23.7
時価ベースの株主資本比率(%)	25.7	26.1	43.9
債務償還年数(年)	8.7	6.6	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.9	7.7	14.9

- (注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産  
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額
- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
  - ・株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (16.3.31 現在)	前 期 (15.3.31 現在)	増 減
(資産の部)			
<u>流動資産</u>	<u>258,113</u>	<u>234,870</u>	<u>23,243</u>
現金及び預金	44,755	24,695	20,060
受取手形及び売掛金	123,780	118,203	5,577
有価証券	116	154	37
棚卸資産	69,379	70,761	1,381
繰延税金資産	7,499	6,885	613
その他	13,224	14,782	1,558
貸倒引当金	643	612	30
<u>固定資産</u>	<u>232,617</u>	<u>222,689</u>	<u>9,927</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>175,174</u>	<u>170,799</u>	<u>4,374</u>
建物及び構築物	45,411	44,714	697
機械装置及び運搬具	89,466	85,399	4,066
工具器具備品	5,846	6,006	160
土地	26,834	27,129	294
建設仮勘定	7,614	7,549	64
<u>無形固定資産</u>	<u>3,480</u>	<u>2,219</u>	<u>1,261</u>
連結調整勘定	1,286	-	1,286
その他	2,194	2,219	24
<u>投資その他の資産</u>	<u>53,962</u>	<u>49,670</u>	<u>4,291</u>
投資有価証券	34,822	25,892	8,930
出資金	7,631	9,737	2,105
長期貸付金	181	1,043	861
繰延税金資産	11,571	11,849	277
その他	2,813	2,864	51
貸倒引当金	636	579	57
投資損失引当金	2,420	1,135	1,284
<u>資産合計</u>	<u>490,730</u>	<u>457,559</u>	<u>33,170</u>

(注)

	当 期	前 期
1. 受取手形割引高	641 百万円	946 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	52 百万円	42 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	376,316 百万円	361,039 百万円
4. 保証債務	1,126 百万円	1,441 百万円
経営指導念書差入	- 百万円	364 百万円
5. 自己株式の数	78,625 株	58,614 株

(単位 百万円)

科 目	当 期 (16.3.31 現在)	前 期 (15.3.31 現在)	増 減
(負債の部)			
<u>流動負債</u>	<u>235,124</u>	<u>219,999</u>	<u>15,125</u>
支払手形及び買掛金	101,659	90,082	11,576
短期借入金	64,469	79,889	15,420
一年以内返済長期借入金	2,062	6,356	4,294
一年以内償還社債	20,000	-	20,000
未払金	16,270	15,864	406
未払費用	18,790	19,149	358
未払法人税等	8,884	4,102	4,781
その他	2,987	4,553	1,566
<u>固定負債</u>	<u>129,725</u>	<u>123,767</u>	<u>5,957</u>
社債	10,000	30,000	20,000
転換社債	18,475	20,000	1,525
新株予約権付社債	10,000	-	10,000
長期借入金	46,192	30,299	15,893
繰延税金負債	1,032	1,451	418
退職給付引当金	41,936	39,478	2,458
役員退職慰労引当金	1,135	1,103	31
連結調整勘定	-	287	287
その他	953	1,147	194
負債合計	364,850	343,767	21,083
少数株主持分	9,415	8,502	913
(資本の部)			
<u>資本金</u>	<u>26,656</u>	<u>25,893</u>	<u>762</u>
<u>資本剰余金</u>	<u>61,427</u>	<u>60,664</u>	<u>762</u>
<u>利益剰余金</u>	<u>32,221</u>	<u>24,987</u>	<u>7,234</u>
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>7,068</u>	<u>2,329</u>	<u>4,739</u>
<u>為替換算調整勘定</u>	<u>10,855</u>	<u>8,551</u>	<u>2,303</u>
<u>自己株式</u>	<u>53</u>	<u>32</u>	<u>20</u>
資本合計	116,464	105,290	11,174
負債、少数株主持分及び資本合計	490,730	457,559	33,170

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当 期 〔15.4.1 から 16.3.31 まで〕	前 期 〔14.4.1 から 15.3.31 まで〕	増 減
売 上 高	5 0 5 , 2 0 6	4 4 6 , 7 7 8	5 8 , 4 2 7
売 上 原 価	4 1 8 , 0 1 7	3 7 2 , 2 9 4	4 5 , 7 2 3
売 上 総 利 益	<u>8 7 , 1 8 8</u>	<u>7 4 , 4 8 4</u>	<u>1 2 , 7 0 4</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6 5 , 6 4 0	6 2 , 8 4 0	2 , 7 9 9
営 業 利 益	<u>2 1 , 5 4 7</u>	<u>1 1 , 6 4 3</u>	<u>9 , 9 0 4</u>
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 配 当 金	6 7 6	5 1 3	1 6 3
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1 , 7 2 0	1 , 6 1 0	1 1 0
雑 収 入	2 , 0 5 6	2 , 2 8 2	2 2 6
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	2 , 9 5 3	3 , 1 8 2	2 2 8
雑 損 失	1 , 2 8 5	8 2 2	4 6 3
経 常 利 益	<u>2 1 , 7 6 1</u>	<u>1 2 , 0 4 3</u>	<u>9 , 7 1 8</u>
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	3 3 6	3 0 6	3 0
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	-	8 , 8 7 9	8 , 8 7 9
そ の 他	-	4 3 3	4 3 3
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	1 , 8 0 8	1 , 0 8 1	7 2 6
有 価 証 券 等 評 価 損	-	1 , 4 8 3	1 , 4 8 3
棚 卸 資 産 廃 棄 損	-	2 , 5 5 7	2 , 5 5 7
そ の 他	4 , 3 0 3	2 , 5 9 1	1 , 7 1 2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	<u>1 5 , 9 8 6</u>	<u>1 3 , 9 4 9</u>	<u>2 , 0 3 6</u>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1 0 , 5 2 9	5 , 3 0 0	5 , 2 2 9
法 人 税 等 調 整 額	2 , 7 8 0	6 1 4	3 , 3 9 4
少 数 株 主 利 益 ( は 少 数 株 主 損 失 )	3 6 6	2 4 6	6 1 3
当 期 純 利 益	<u>7 , 8 7 0</u>	<u>8 , 2 8 1</u>	<u>4 1 0</u>

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当 期 〔 15.4. 1 から 16.3.31 まで 〕	前 期 〔 14.4. 1 から 15.3.31 まで 〕
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	<u>6 0 , 6 6 4</u>	<u>6 0 , 6 6 4</u>
資 本 剰 余 金 増 加 高	<u>7 6 2</u>	<u>-</u>
転換社債の転換による増加額	7 6 2	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	<u>6 1 , 4 2 7</u>	<u>6 0 , 6 6 4</u>
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	<u>2 4 , 9 8 7</u>	<u>1 7 , 5 3 3</u>
利 益 剰 余 金 増 加 高	<u>8 , 6 6 0</u>	<u>8 , 9 7 9</u>
当 期 純 利 益	7 , 8 7 0	8 , 2 8 1
持分法適用会社増加に伴う増加額	3 5 1	-
ルーマニア連結子会社のインフレーション会計に基づく増加額	4 3 8	6 9 8
利 益 剰 余 金 減 少 高	<u>1 , 4 2 5</u>	<u>1 , 5 2 6</u>
配 当 金	1 , 1 7 8	1 , 1 7 6
役 員 賞 与	2 4 7	2 5 2
連結子会社増加に伴う減少額	-	8 1
持分法適用会社増加に伴う減少額	-	1 5
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	<u>3 2 , 2 2 1</u>	<u>2 4 , 9 8 7</u>

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 { 15.4. 1 から 16.3.31 まで }	前 期 { 14.4. 1 から 15.3.31 まで }
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,986	13,949
減価償却費	24,015	23,149
有価証券売却益	2	6
退職給付引当金の増加額 ( 減少額)	2,239	7,629
持分法による投資利益	1,720	1,610
売上債権の増加額	3,703	13,298
棚卸資産の減少額	3,031	7,837
仕入債務の増加額 ( 減少額)	9,130	4,512
受取利息配当金	676	513
支払利息	2,953	3,182
役員賞与の支払額	278	289
その他	2,988	11,003
小 計	53,963	31,263
利息及び配当金の受取額	537	569
利息の支払額	3,073	3,301
法人税等の支払額	5,740	3,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,686	25,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,503	682
定期預金の払戻による収入	485	669
有価証券の取得による支出	82	123
有価証券の売却による収入	122	126
固定資産の取得による支出	24,225	24,035
固定資産の売却による収入	1,209	5,579
投資有価証券の取得による支出	3,159	3,356
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	2,658	-
貸付による支出	227	84
貸付金の回収による収入	328	156
その他	183	776
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,894	22,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	16,565	4,779
長期借入による収入	19,498	12,658
長期借入金の返済による支出	7,938	7,515
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	-	34,999
自己株式の増加額	20	24
親会社による配当金の支払額	1,178	1,176
少数株主への配当金の支払額	59	60
少数株主の出資引受による払込額	-	528
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,734	25,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	485	142
現金及び現金同等物の増加額 ( 減少額)	10,042	22,605
現金及び現金同等物の期首残高	24,294	46,849
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	49
現金及び現金同等物の期末残高	34,336	24,294

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数は43社(国内16社、海外27社)であり、これらはいずれも主要な子会社であります。

主要会社名 ダイベア(株)、光洋電子工業(株)、光洋機械工業(株)、光洋販売(株)、  
光洋サーモシステム(株)、光洋シーリングテクノ(株)、  
KOYO CORPORATION OF U.S.A.(アメリカ)、KOYO BEARINGS(EUROPE) LTD.(イギリス)

なお、当期における連結子会社の異動は次のとおりであります。

- (1) T&K AUTOPARTS SDN. BHD.(マレーシア)については株式を追加取得したことにより、当期より連結の範囲に含めております。
- (2) 前期において持分法適用会社でありました TRW KOYO STEERING SYSTEMS CO.(アメリカ) はパートナーシップ持分を追加取得したことにより、TENNESSEE KOYO STEERING SYSTEMS CO.(アメリカ)に社名変更し、当期より連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社(KOYO ITALIA S.R.L.(イタリア))および関連会社4社(富士機工(株)、SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.(インド)、KENTUCKY ADVANCED FORGE, LLC(アメリカ)、一汽光洋轉向装置有限公司(中国))に対する投資について持分法を適用しております。

なお、当期における持分法適用会社の異動は次のとおりであります。

- (1) 一汽光洋轉向装置有限公司(中国)については、重要性が増したため、当期より持分法適用会社に含めております。
- (2) 前期において持分法適用会社でありました TRW KOYO STEERING SYSTEMS CO. <現社名 TENNESSEE KOYO STEERING SYSTEMS CO.>(アメリカ)は、当期より連結の範囲に含めております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日との間に生じた主要取引の調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券のうち、時価のあるものについては、連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で、時価のないものについては、移動平均法による原価法であります。

棚卸資産は主として移動平均法による原価法であります。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### (a) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

##### (b) 投資損失引当金

非連結子会社および関連会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

##### (c) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(d) 役員退職慰労引当金

当社および一部の子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額のうち、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	44,755百万円	24,695百万円
有価証券勘定	116百万円	154百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,449百万円	431百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	86百万円	123百万円
現金及び現金同等物	34,336百万円	24,294百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

下記の理由により記載を省略しております。

- (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であるため。
- (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であるため。
- (3) 機械器具部品部門の資産が、全セグメントの資産合計の90%超であるため。

### 2. 所在地別セグメント情報

16年3月期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位 百万円)

	日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	285,687	136,737	52,614	27,648	2,517	505,206	-	505,206
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	74,386	2,908	1,259	4,576	63	83,194	(83,194)	-
計	360,074	139,645	53,874	32,224	2,581	588,401	(83,194)	505,206
営業費用	339,640	140,994	53,609	30,035	2,534	566,814	(83,156)	483,658
営業利益	20,433	1,348	264	2,189	46	21,586	(38)	21,547
資産	433,216	105,278	48,983	24,414	2,180	614,072	(123,342)	490,730

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン
- (2) 北米.....アメリカ、カナダ
- (3) アジア・オセアニア.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア、マレーシア
- (4) その他の地域.....パナマ

アジア・オセアニア地域については前期まで「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、売上高等の増加により重要性が増したため、当期より「アジア・オセアニア」として区分表示することに変更しました。なお、前期の所在地別セグメント情報につきましても変更後の表示区分へ組み替えております。

15年3月期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位 百万円)

	日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	256,559	123,022	43,427	21,172	2,596	446,778	-	446,778
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	77,210	2,325	1,244	4,257	9	85,047	(85,047)	-
計	333,770	125,347	44,672	25,430	2,605	531,826	(85,047)	446,778
営業費用	320,299	128,826	44,687	23,967	2,637	520,417	(85,282)	435,135
営業利益	13,471	3,478	15	1,463	32	11,408	234	11,643
資産	401,387	106,635	39,992	21,793	2,529	572,338	(114,778)	457,559

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン
- (2) 北米.....アメリカ、カナダ
- (3) アジア・オセアニア.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア
- (4) その他の地域.....パナマ

### 3. 海外売上高

海外売上高、連結売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

#### 16年3月期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	欧 州	北 米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	136,534 百万円	57,434 百万円	53,387 百万円	7,251 百万円	254,607 百万円
連結売上高					505,206 百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	27.0%	11.4%	10.6%	1.4%	50.4%

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン

(2) 北 米.....アメリカ、カナダ

(3) アジア・オセアニア.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア、マレーシア

(4) その他の地域.....パナマ

海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

アジア・オセアニア地域については前期まで「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、売上高の増加により重要性が増したため、当期より「アジア・オセアニア」として区分表示することに変更しました。なお、前期の海外売上高につきましても変更後の表示区分へ組み替えております。

#### 15年3月期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

	欧 州	北 米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	120,493 百万円	50,431 百万円	43,504 百万円	8,078 百万円	222,508 百万円
連結売上高					446,778 百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	27.0%	11.3%	9.7%	1.8%	49.8%

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン

(2) 北 米.....アメリカ、カナダ

(3) アジア・オセアニア.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア

(4) その他の地域.....パナマ

海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 有 価 証 券

#### 16年3月期(平成16年3月31日現在)

##### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	4,893	16,461	11,568
債 券	92	109	16
そ の 他	24	26	2
小 計	5,009	16,597	11,587
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	608	440	168
債 券	79	79	0
そ の 他	169	157	12
小 計	858	677	180
合 計	5,868	17,274	11,406

##### 2. 当期中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3.時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	250
マネー・マネージメント・ファンド	30
優先出資証券	1,000
合 計	1,281

4.その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位 百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	37	71	-	-
その他	79	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	117	71	-	-

15年3月期(平成15年3月31日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	2,670	7,185	4,515
債 券	106	117	11
そ の 他	129	132	2
小 計	2,906	7,435	4,529
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	2,786	2,361	424
債 券	134	133	1
そ の 他	171	124	47
小 計	3,092	2,619	473
合 計	5,999	10,055	4,056

2.当期中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3.時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	261
マネー・マネージメント・ファンド	30
優先出資証券	1,000
合 計	1,291

4.その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位 百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	30	101	-	-
その他	119	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	149	101	-	-

## 関 連 当 事 者 と の 取 引

### 親会社及び法人主要株主等

属 性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内 容	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容		取引の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の 関 係				
その他の 関係会社	トヨタ 自動車 (株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車等の 製造・販売	直接 24.7% 間接 0.2%	兼任 2人 転籍 7人	当社製品・購入 製品の販売 トヨタ自動車(株) からの原材料・ 部品の仕入	ヘアリング 等の販売	57,800	売掛金	6,518

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 販売取引については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。



## 平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 14 日

上場会社名 光洋精工株式会社 上場取引所 東大名  
 コード番号 6473 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL <http://www.koyo-seiko.co.jp/>)  
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 吉田 紘司  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 妹尾 泰輔 TEL (06)6271-8261  
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 14 日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)  
 (1) 経営成績 (百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	317,687	5.5	15,080	46.2	15,262	34.9
15年3月期	301,093	5.2	10,317	165.8	11,312	108.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	7,036	57.7	35.27	31.30	5.6	4.3	4.8
15年3月期	4,462	149.4	22.30	19.80	3.8	3.2	3.8

(注) 期中平均株式数 16年3月期 196,681,449株 15年3月期 196,149,734株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年3月期	7.00	3.00	4.00	1,382	19.8	1.1
15年3月期	6.00	3.00	3.00	1,176	26.4	1.0

(注) 16年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	369,564	131,356	35.5	662.83
15年3月期	342,644	119,795	35.0	610.36

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 198,025,209株 15年3月期 196,124,570株  
 期末自己株式数 16年3月期 70,625株 15年3月期 50,614株

### 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	155,000	7,000	3,700	4.00		
通期	320,000	15,500	8,500	4.00	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円 92銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (16.3.31 現在)	前 期 (15.3.31 現在)	増 減
(資産の部)			
<u>流動資産</u>	<u>161,514</u>	<u>139,783</u>	<u>21,731</u>
現金及び預金	24,896	10,879	14,017
受取手形	2,660	2,864	203
売掛金	96,477	87,653	8,824
有価証券	79	119	39
商 品	758	441	316
製 品	8,770	9,353	582
原 材	1,212	1,301	88
仕 掛	10,306	11,257	951
貯 蔵	2,948	3,380	432
前払費用	8	29	20
繰延税金資産	3,430	2,944	486
未収入金	9,124	8,283	841
その他	862	1,364	502
貸倒引当金	23	91	68
<u>固定資産</u>	<u>208,049</u>	<u>202,861</u>	<u>5,188</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>77,090</u>	<u>80,716</u>	<u>3,625</u>
建 物	18,152	18,515	362
構 築	1,208	1,241	33
機 械 及 び 装 置	35,364	38,435	3,071
車 輜 運 搬 具	393	364	29
工 具 器 具 備 品	2,881	3,065	184
土 地	16,553	16,553	-
建 設 仮 勘 定	2,536	2,540	3
<u>無形固定資産</u>	<u>1,146</u>	<u>1,057</u>	<u>89</u>
ソフトウェア等	1,146	1,057	89
<u>投資その他の資産</u>	<u>129,812</u>	<u>121,087</u>	<u>8,724</u>
投資有価証券	18,015	10,950	7,064
関係会社株式	100,697	97,304	3,393
出 資 金	172	173	0
関係会社出資金	10,146	10,138	8
長期前払費用	863	416	446
繰延税金資産	5,422	6,248	826
その他	1,010	1,103	93
貸倒引当金	289	310	21
投資損失引当金	6,226	4,937	1,289
資 産 合 計	369,564	342,644	26,919

(注)

- 有形固定資産の減価償却累計額
- 保証債務  
保証予約  
経営指導念書差入
- 当期の発行済株式数の増加の内訳

	当 期	前 期
	229,649百万円	230,569百万円
	28,083百万円	27,171百万円
	12,866百万円	12,012百万円
	1,768百万円	3,100百万円
〔 転換社債の転換		1,920千株
転換総額		1,525百万円
資本組入額		762百万円

(単位 百万円)

科 目	当 期 (16.3.31 現在)	前 期 (15.3.31 現在)	増 減
( 負債の部 )			
<u>流動負債</u>	<u>148,780</u>	<u>123,145</u>	<u>25,635</u>
支払手形	2,785	2,752	33
買掛金	73,341	68,602	4,738
短期借入金	28,850	30,850	2,000
一年以内返済長期借入金	-	500	500
一年以内償還社債	20,000	-	20,000
未払金	8,027	8,626	599
未払費用	8,342	9,003	661
未払法人税等	6,786	2,051	4,734
前受金	14	16	2
預り金	283	273	9
設備関係支払手形	272	383	111
その他	76	83	6
<u>固定負債</u>	<u>89,427</u>	<u>99,703</u>	<u>10,276</u>
社債	10,000	30,000	20,000
転換社債	18,475	20,000	1,525
新株予約権付社債	10,000	-	10,000
長期借入金	25,000	25,000	-
退職給付引当金	25,601	24,399	1,202
役員退職慰労引当金	350	304	46
<u>負債合計</u>	<u>238,207</u>	<u>222,848</u>	<u>15,358</u>
( 資本の部 )			
<u>資本金</u>	<u>26,656</u>	<u>25,893</u>	<u>762</u>
<u>資本剰余金</u>	<u>61,427</u>	<u>60,664</u>	<u>762</u>
<u>資本準備金</u>	<u>61,427</u>	<u>60,664</u>	<u>762</u>
<u>利益剰余金</u>	<u>36,629</u>	<u>30,860</u>	<u>5,768</u>
<u>利益準備金</u>	<u>5,865</u>	<u>5,865</u>	<u>-</u>
<u>任意積立金</u>	<u>22,073</u>	<u>18,953</u>	<u>3,119</u>
特別償却準備金	70	78	8
固定資産圧縮積立金	1,908	1,869	38
圧縮特別勘定積立金	89	-	89
別途積立金	20,005	17,005	3,000
<u>当期末処分利益</u>	<u>8,689</u>	<u>6,040</u>	<u>2,649</u>
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>6,691</u>	<u>2,404</u>	<u>4,287</u>
<u>自己株式</u>	<u>47</u>	<u>27</u>	<u>20</u>
<u>資本合計</u>	<u>131,356</u>	<u>119,795</u>	<u>11,560</u>
<u>負債及び資本合計</u>	<u>369,564</u>	<u>342,644</u>	<u>26,919</u>

損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当 期 〔 15.4. 1 から 16.3.31 まで 〕	前 期 〔 14.4. 1 から 15.3.31 まで 〕	増 減
売 上 高	3 1 7 , 6 8 7	3 0 1 , 0 9 3	1 6 , 5 9 3
売 上 原 価	2 7 4 , 3 3 8	2 6 3 , 6 3 9	1 0 , 6 9 9
売 上 総 利 益	<u>4 3 , 3 4 9</u>	<u>3 7 , 4 5 4</u>	<u>5 , 8 9 4</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2 8 , 2 6 8	2 7 , 1 3 6	1 , 1 3 1
営 業 利 益	<u>1 5 , 0 8 0</u>	<u>1 0 , 3 1 7</u>	<u>4 , 7 6 3</u>
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 配 当 金	7 6 0	6 7 4	8 5
雑 収 入	1 , 3 9 0	1 , 8 9 6	5 0 6
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	1 , 0 6 1	1 , 1 7 0	1 0 8
雑 損 失	9 0 7	4 0 5	5 0 1
経 常 利 益	<u>1 5 , 2 6 2</u>	<u>1 1 , 3 1 2</u>	<u>3 , 9 4 9</u>
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	2 9 5	1 9 4	1 0 0
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	6 6	5 8	8
厚生年金基金代行部分返上益	-	8 , 8 7 9	8 , 8 7 9
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	5 8 2	8 5 2	2 7 0
有 価 証 券 等 評 価 損	-	1 , 4 3 2	1 , 4 3 2
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	1 , 2 3 0	2 6 4	9 6 5
棚 卸 資 産 廃 棄 損	-	1 , 6 5 0	1 , 6 5 0
構 造 改 善 費	1 , 1 1 1	7 2 4	3 8 6
子 会 社 支 援 損	-	7 , 0 3 1	7 , 0 3 1
子 会 社 整 理 損	7 4 0	-	7 4 0
税 引 前 当 期 純 利 益	<u>1 1 , 9 6 0</u>	<u>8 , 4 8 9</u>	<u>3 , 4 7 0</u>
法人税、住民税及び事業税	7 , 5 0 0	2 , 5 5 0	4 , 9 5 0
法 人 税 等 調 整 額	2 , 5 7 6	1 , 4 7 7	4 , 0 5 3
当 期 純 利 益	<u>7 , 0 3 6</u>	<u>4 , 4 6 2</u>	<u>2 , 5 7 4</u>
前 期 繰 越 利 益	2 , 2 4 3	2 , 1 6 6	7 6
中 間 配 当 額	5 9 0	5 8 8	1
当 期 未 処 分 利 益	<u>8 , 6 8 9</u>	<u>6 , 0 4 0</u>	<u>2 , 6 4 9</u>

## 利益処分案

(単位 百万円)

項 目	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	8,689	6,040
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	12	15
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	89	-
合 計	8,791	6,056
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金	792 (1株につき4円)	588 (1株につき3円)
取 締 役 賞 与 金	90	80
監 査 役 賞 与 金	10	9
特 別 償 却 準 備 金	17	7
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	170	38
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	-	89
別 途 積 立 金	4,500	3,000
次 期 繰 越 利 益	3,211	2,243

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産・・・定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
  - 無形固定資産・・・定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法
  - 社債発行費は支出時に全額費用処理しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
    - 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。
  - (2) 投資損失引当金
    - 関係会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金
    - 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金
    - 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理
    - 税抜方式

## 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位 百万円)

	当 期 (平成16年3月31日現在)			前 期 (平成15年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	1,614	2,417	802	1,614	1,228	386
関連会社株式	3,015	4,496	1,480	3,015	3,267	251
合 計	4,629	6,913	2,283	4,629	4,495	134

役員 の 異 動 (平成16年6月29日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役	内山田 竹 志 (現 トヨタ自動車株式会社専務取締役)
取 締 役	中 村 隆 (現 理事 第1豊田支社長)
取 締 役	島 谷 均 (現 理事 国分工場長)
取 締 役	藤 井 博 (現 理事 品質管理部長)
取 締 役	大 石 博 資 (現 理事 ステアリング事業本部付)
取 締 役	井 坂 雅 一 (現 理事 軸受事業本部生産技術部長)

(2) 新任監査役候補

常 勤 監 査 役	乾 清 次 (現 光洋電子工業株式会社取締役社長)
-----------	---------------------------

(3) 退任予定取締役

代表取締役副社長	森 下 文 雄 (光洋販売株式会社特別顧問に就任予定)
専 務 取 締 役	武 田 清 (富士機工株式会社取締役社長に就任予定)
常 務 取 締 役	梶 原 道 郎 (光洋サーモシステム株式会社 取締役副社長に就任予定)
常 務 取 締 役	池 田 光 宏 (ダイペア株式会社取締役副社長に就任予定)
取 締 役	箕 浦 輝 幸
取 締 役	中 島 勝 次 (光洋シーリングテクノ株式会社 専務取締役に就任予定)

(4) 退任予定監査役

常 勤 監 査 役	前 田 展 利 (光洋サーモシステム株式会社 常勤監査役に就任予定)
-----------	---------------------------------------

(5) 昇格予定取締役

専 務 取 締 役	妹 尾 泰 輔 (現 常務取締役)
専 務 取 締 役	加 藤 邦 彦 (現 常務取締役)
常 務 取 締 役	宮 脇 修 二 (現 取 締 役)

以 上